

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究
研究分担者：上田 敬太 京都大学医学部附属病院 医学研究科 精神科神経科 助教

研究要旨

高次脳機能障害者について、神経心理検査のデータ、ADLや社会参加状況などについての情報の集積を行った。まだ解析はほとんど行えていないが、現時点での集積例は123名。そのうち何らかの形で就労ができていたのは45%であった。就労に寄与する因子、就労を阻害する因子については、今後検討していく予定としている。

A．研究目的

平成18年4月から、高次脳機能障害支援普及事業（現：高次脳機能障害及びその関連する障害に対する支援普及事業）が実施され、全都道府県に地域支援拠点が設置されるなど、高次脳機能障害に向けた施策は格段に進捗を見た。その施策の中心は、一般就労に向けた取り組みと大学生等への就学支援であった。

10年を経て、地域での取り組みの成熟に連れて、当事者等からの要望は障害程度のより重い者、とりわけ支援困難事例に向けた新たな取り組みを求める方向に移行した。支援困難事例とは社会的行動障害が強く、感情や性的な脱抑制を強く伴う症例のことであり、障害者支援施設や医療機関に頼ることができずに自宅にひきこもる症例もある。さらには万引き等の触法行為を繰り返すことで家族が疲弊する事例があり、これらの実態は少なからずあるという以上に具体的な数字はないのが現状である。また、行動障害の強さを示す共通指標がないことも比較を困難にしている。

本研究は上記の支援困難事例と児童・生徒の就学に関する問題に正しく対処するための基礎資料を提供することにより高次脳機能障害者・児支援施策を充実させることを目的とする。

さらに、高次脳機能障害児・者の実数調査を上記2府1県で実施することで、全国の高次脳機能障害児・者の症例数推定値及び障害福祉分野での支援サービス対象者数の推定値を算出することが可能かどうか検討する。

B．研究方法

昨年度からの継続として

- 1 高次脳機能障害実数調査の方法策定（上田・野田）全国の高次脳機能障害者数を推計することが可能かどうか検討する。
- 2 社会的行動障害の強い症例の実態調査
 1. 社会的行動障害により社会生活が困難となっている症例の実数調査（上田・武澤・辻野）
 2. 社会的行動障害の強い症例における生活困難実態の集約分析（上田・武澤・辻野）
 3. 社会的行動障害の強い症例に向けた支援成功事例の収集（上田・武澤・辻野）
 4. 万引きや性的非行などの触法事例等の実数調査（上田・武澤・辻野）を行った。

実際には、研究分担者が勤務する京都大学医学部附属病院、京都市リハビリテーション推進センター、御所南リハビリテーションクリニック

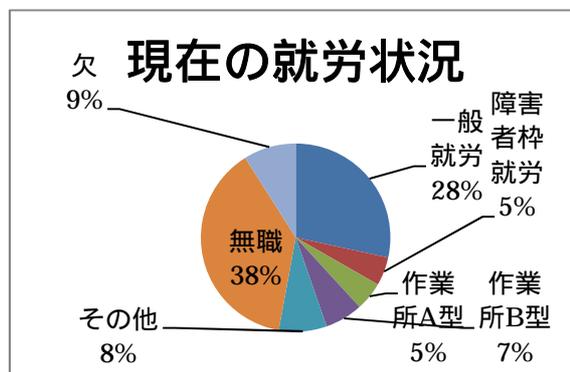
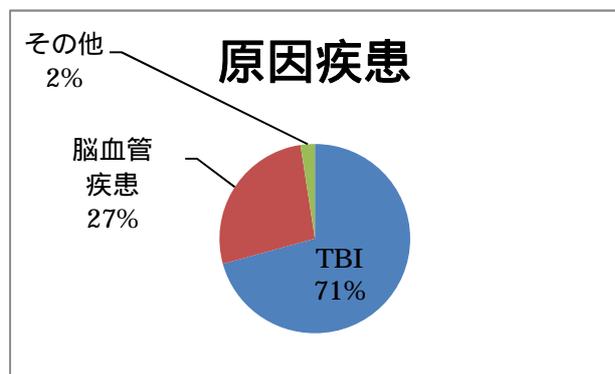
ク通院中の脳損傷症例に対して、診察、神経心理検査（ウェクスラー知能検査、ウェクスラー記憶検査、Trail Making Test など）、脳画像検査などを行い、情報の集積を行った。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施する。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮する。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得る。また、個人が特定できないように格別の注意を払う。加えてコンピューター犯罪のリスクを完全に防御されるよう最大限の努力をする。

C . 研究結果

現在までに 123 名のデータの取得を行った。外傷例は 71% で、全症例中、何らかの形で就労を行うことができているのは 45% であった。社会行動障害との関連については、まだ解析中であり、今年度中に検討する予定としている。



D . 考察

現時点では十分な考察は可能ではないが、集積した症例の半数以上は就労できていない状態であり、就労できない理由について、今年度に解析を進める予定。

E . 結論

現段階での結論はない。

F . 健康危険情報

特になし

G . 研究発表

1. 論文発表

後に記載する通り

2. 学会発表

学会講演 「外傷性脳損傷に対する精神科の役割」シンポジウム「頭部外傷後の社会復帰支援」日本脳神経外科学会第 76 回学術総会 2017 年 10 月 14 日

「脳損傷患者における攻撃性の臨床的特徴」公開シンポジウム 攻撃性の脳内基盤 基礎と臨床 AMED 脳科学研究推進プログラム「意思決定」社会行動選択に必要なマーズセット意思決定回路機構の解明 2017 年 4 月 8 日 東京

H . 知的財産権の出願・取得状況

なし